



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	政治学におけるシステム概念 - P・ネットル論文をめぐって -
Author(s)	成田, 博之; NARITA, Hiroyuki
Citation	北大法学論集, 22(2), 145-165
Issue Date	1971-09-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16127
Type	departmental bulletin paper
File Information	22(2)_p145-165.pdf



政治学におけるシステム概念

—— P・ネットトル論文をめぐって ——

成
田
博
之

目次

はじめに

一 概念の性質

二 政治学におけるシステム概念

Ⅰ 機能システム

Ⅱ アナロジーシステム

Ⅲ 特別なパフォーマンス構造としてのシステム

Ⅳ 問題解決概念としてのシステム

三 いくつかの選好基準

四 修正された機能システム概念

I 機能システムの基盤

II 均衡とシステム効率の評価

五 ネットル論文の結論

むすびにかえて

はじめに

政治学の分野では、近年、システム概念をめぐって、すぐれた論者によるおおくの論稿、および著書が発表されている。⁽¹⁾

本稿はリーズ大学のP・ネットル⁽²⁾により比較的初期に発表された論文“Concept of System in Political Science” Political Studies, vol. X V, No. 3, 1966, pp. 305—338. に拠り、システム論の輪郭を紹介しようとするものである。

本論文は以下の四節から構成されている。(一) 社会科学全般における概念の性質、(二) 政治学におけるシステム概念使用についての批判的検討、(三) 数個の選好基準、(四) 修正された機能システム概念。

著者は、まず最初に、この論文の意図について次のようにことわっている。従来のシステム研究に独自の見解を付与することに

本論文の目的があるのではなく、もっぱら、選択と問題のありかの指摘のためにこの論文は執筆された、と。

彼は、以下に述べるように、政治学の現状について自己の基準にもとづいた整理をおこない見取図を提示した。この点に、本論文のメリットがあると言つてよい。

- (一) 山川雄巳『政治体系理論』一九六八年有信堂、白鳥令
『政治発展論』一九六八年、東洋経済社、内山秀夫・秋元
律郎『現代社会と政治体系』一九七〇年、時潮社、小平修
『現代政治体制論』一九七一年、ミネルヴァ書房、内山秀夫
氏の一連の論文、『政治の行動的研究』『法学研究』三七卷
二号、「政治的近代化の理論と問題」『法学研究』三七卷
一一号、「政治発展の概念とその分析方法」『法学研究』
三九卷四号、「政治文化概念の成立と展開」『法学研究』
四三卷一号、法貴三郎「政治と行動における機能理論」『法
経論叢』三一巻六号、加茂利男「『システム史観』の形成

とその問題性」(上)(中)、『法学雑誌』第一六卷二・三・四
合併号、第一七卷一号、二号。

(2) 著者の詳しい経歴は、知りえなかった。次の二冊の本を
出した。Rosa Luxemburg, 2 vols, 1966, Political
Mobilization, 1967 前者はローザ・ルクセンブルクの伝記
として極めてすぐれたものである。後者は未見。

一、概念の性質

著者の関心は、システムという言葉の意味を明確に定義するこ
とにあるわけではなく、その言葉の使われ方に向けられている。
システムは一個の概念であるが、本来、概念は、それを使用する
者自身によって、その意味とその範囲が、はっきり限定されなけ
ればならない。

この点について、著者は三つの基本的な考えを、まず、明らか
にする。第一に、システムは総体であつて総和ではないこと。第
二に、システムは単にランダムにかかわりあつてゐるわけではな
く、相互作用を及ぼす諸要素から成立つてゐること。第三に、シ
ステムは開放されていること。すなわち、システムの作用はその
内的構成要因と、環境との関係から生ずる外的要因とに依つてい
ること。

以上の基本的前提のもとで概念の性質が検討される。概念は、
事実を整序し (a fact-ordering)、事実を有機的に関連づける (a
fact-organizing) 用語であり、かくして、これら諸事実に関する
秩序のパターンを表示するものなのである。ついで著者は概念を
二個の次元によつて分類する。その一は、特定の理論的あるいは
概念的図式における概念の地位およびそれとの関係にかかわる次
元のものであり、他の一は、概念の諸形式 (forms) にかかわる
次元のものである。そして彼は後者について詳細に議論をすすめ
るわけである。

事実がパターンに編成される形式にしたがつて概念の三つのタ
イプを彼は確認する。第一のタイプはセンシタイズィング概念
(sensitizing concept) と名づけられるもので、参照はなされる
がその関係が定義されていないか、証明もされていないタイプで
ある。第二は、経験的に確定された、あるいは具体的な概念であ
る。これは内的組織あるいは部分の間に相互関係が存する物理的
乃至具体的集合体に参照されるタイプである。第三のタイプは体
系的概念で、意味が明らかなシンボルを厳密に論証し得る方法で
命題に配列したものである。これらのうちで、第一の概念タイプ
が社会科学に最も関係が深いものである。

センシタイズィング概念は、以上三個のタイプのうちで最も形が整っていないものであり、したがって、これがすぐれた概念なのかそれともさほどすぐれたものでないのか、ということを見分けるためには、長期にわたる使用期間を経なければならぬ。すぐれたセンシタイズィング概念は思考を濃縮して示しているが、それに反して、不良なものは思考を拡散しまたは束縛することに よつてひとを迷路に陥し込むからである。著者はこのような悪い概念の例として、政治社会学の大衆概念、すなわち、大衆政党・大衆社会概念をあげ、社会分析の過程でそれが袋小路に入りこんでしまう危険性を有することを指摘している。

センシタイズィング概念は、命題でも事実でもなく、そのいずれか一個を選択し、えらびとられたものを内部的・有機的に関連づける方法である。それは、理論のうちでも、より高次の理論である。たとえば事実が選択された場合に、その事実はこの概念によつて検証しうるようにあるいは論理的に連繫されるわけではなく、暗示的に秩序づけられるからである。社会科学は、理論の明晰さよりも概念のインプリケーションにはるかに多く頼らざるを得ないという性格をもつ。通常の理論は既知の事実がなくてはそもそも成立し得ないし、かつ、無意味でもある。が、しかし、概

念は蓋然性あるいは可能性を有する事実だけによつても成立し得るからである。この点に概念と理論の性格の相違があらわれる。

更に、センシタイズィング概念は以下にあげるような、いくつかの言語学上の特質を有する。

(a) ある事実と等価値の個々の言葉が、諸事実の合成パターンと等価値の個々の言葉に、暗黙のうちには拡張すること。

概念の道具は、事実に関して用いられている言葉を、それとは異なる用途のために借用した言葉なのである。概念は、それゆえ、個別的に事実的な側面と、一般的にパターン化された側面とを併せもっている。そこで、概念は、事実にたいして、理論の場合よりも、もっと複雑な言語上の関係を有している。この例として著者は「少年グループ」という言葉をとりあげ、それが日常使われる場合と、社会学者仲間では異なる意味合いが含まれていることを指摘している。

(b) 概念は、理論とは異つて、厳密に、かつ、公正に外部的事実を結合したものではないこと。

概念は、それに本来的にそなわつており、かつ、そのみにかかわる推定的事実を含むものである。トータルとしての概念は、言語学的にみて、ある事実から容易に切断され得るものではない

い。概念とある事実との間には、たしかにかかわりが存在するけれども、しかし、当該の事実は概念自体とは異質な実験・論理の結果としての性格を有するものであり、したがって、機械的に概念と結合されるべきものではない。それゆえ、社会科学において、概念の公式化および使用にあたっては、特別な注意が要求されるのである。

事実と概念はしばしば混同されているが、その混同は以上に述べた言語学上の理由によるほかに、学問の構造上の理由にもよっている。

社会科学においては、経験的（応用的）成果と理論的成果とが驚くほど切り離されている。もちろん、このふたつの分野におけるアプローチには、異った専門化および方法が要求されるのは当然であるが、経験的社会科学者は、理論的社会科学者の発見を否定し、のみならず、定形化された理論の有効性までも否定し、その採用を拒否する。その結果、経験的社会科学者は、個々ばらばらな過剰に堆積された事実の山と格闘し、他方、理論的社会科学者は、概念パターンに内包されている諸事実だけを後生大事にかかえこむことになるのである。

概念用語の説明や定義づけにきわめて多くの時間と労力が費や

されているのが現状であるが、本来、そういうことがらば、人間の理解手段をみがき、仕上げるためになされるべきなのだ。著者は注意を喚起する。道具とは、そもそも、使用されて、はじめて意味がでてくるものであり、単に名目的に定義づけを行なってみる作業は、学問にとっては有害でさえある、と著者は言うのである。

二、政治学におけるシステム概念

システム概念を使用する者の間では、この概念の意味についてコンセンサスが成立しているように考えられている。しかし、ネットルがみるところでは、彼等の間にはかなりのへだたりが存在し、ある場合には対立さえ生じている。したがってシステム概念は、発見的道具となるところか、学問上の論争や解釈談義の対象とさえなるおそれがある、というのが著者の指摘である。

以下に紹介する四個のシステム概念は、システム論者の種々の概念をとりあげてその特定の側面を抽出したうえで、著者が、いわばウェーバーの理念型の手法で類型化したものである。これら四個の型は、相互に重複もみられるし、多くの論者はいくつかの型を組みあわせて用いているわけで、必ずしもある型にびったり

あてはまるわけではない。

I 機能システム (The Functional System)

II アナロジシステム——機械装置・有機体・電気回路 (The System as Analogy: mechanism, organism or circuit)

III 特別なパフォーマンス構造としてのシステム (System as specific performance structure)

IV 問題解決概念としてのシステム (System as problem-solving concept)

I 機能システム

この概念は社会人類学に由来するものであり、現代社会学・政治学への応用は、とりわけT・パインズに負うところが大きい。このシステム概念の基本単位は、その主たる機能が存続 (survival) あるいは自己維持 (self-maintenance) である全体社会として定義される社会システム全体である。

システムも機能も更にサブシステム—機能に細分化される。その各々が、おおまかにいって、活動の「慣習的」区分に対応する。たとえば、適応機能は経済の活動や領域に、目標達成機能は政治領域にそれぞれ対応するのである。

ネットルは、このシステム概念が、機能を平面的・構造的に補

足するものとしての役割を果す以外に何等分析的意味をもたないことを重視する。この概念にあっては、機能は因果関係媒体の「垂直的」表現である。各々のシステムは、それぞれ画された領域をもってはいるが、システム概念の本質的・機能的構成要素が稀薄である。それゆえ、「構造Ⅱ機能分析」という語も、「神は愛である」というたぐいのわけのわからぬ成句になりかねないと彼は批判する。

この構造Ⅱ機能分析は、もともと人類学においては、ホメオスタティックな、かつ、孤立したシステムと関連していた。社会学は、この条件のいずれをも満していない。だから、それらを恣意的に挿入するか、または、機能概念自体が、直接に論証可能な因果関係から経験的应用が困難な一般化され高度に抽象化された概念へ拡大する方向へと変質するか、そのいずれかのみちを採らざるを得なかったのである。

II アナロジシステム

このシステム概念とI型(機能システム)概念にはいくつかの類似点があるが、そのひとつがシステム機能である。しかし「機能」の有する意味は全く異っている。

I型においては、すべての「サブ」システムに特定の機能がわ

りあてられ、「サブ」システムはそれぞれの機能によって確認される。これにたいしてⅡ型においては、「機能」は分類されず、入力→変換→出力という過程のみが「機能」であるとされ、しかも、これはシステムすべてに無差別に適用し得る一般的なものである。そして、システムは、その断絶、境界によって確認される。

ネットトルはアナロジシステムの概念の弱点と欠点を明らかにする。その弱点は、システムの能率基準の欠如である。Ⅰ型においては、ある機能を操作的にし、定量・定性化するために好都合な用語を採すことで足り、また、機能XがS社会のYシステムとS'社会のY'システムにおいてそれぞれのように遂行されるかを観察・比較することによって、システム相互間の能率を計ることは可能となる。Ⅱ型においては、実在するある種のプロセスとそれが属するシステムを確認し、しかるのちに類似したシステムを探し出したうえで比較が可能となり、はじめて能率の評価が可能となる。が、このことはⅠ型のそれに比してはるかに困難であるばかりでなく、Ⅱ型システムは自律的傾向を有しているから、システムを上位→下位という形式で有機的に統合することが不可能であり、したがって、比較の対象が無限に存在するわけで、かえ

って、比較可能性が極めて限定されてしまうことになる。

ついで著者はこのシステムの欠点と呼ばれるべき性質について述べる。Ⅱ型システムは境界によって確認されるのであるが、システムとその環境が如何なる関係にあるかがここで問題とされるわけである。システムへの入力・システムからの出力とは、環境から、かつ、環境へ、という形で行なわれる、と仮定される。このことは、当然ではあるがそれだけでは、無意味なタームである。環境は他のシステムから成り立っている。だから、システムSはその環境としてシステムS'を形式的には想定することが出来る。しかしながらこの想定はアナロジによるシステム分析によって、分析的になされたものとは言い得ない。問題とされた社会システムは、分析的には孤立して機能しているとみなされる結果をもたらす。またⅡ型システムは、前述のように自律的な傾向を有している。まさにこの二個の性質のゆえに、政治システムは、環境のなかで機能する自律的機械装置たり得るわけである。ここで、このシステムの欠点が露わになる。すなわち、入力→プロセス→出力という機能を意味があるかのように説明することが出来たとしても、環境自体を、社会生活の、何等かの特別なまたは測定し得る領域に分解することはできないという点である。かくし

てⅡ型概念は、政治が社会生活にはまり込み、そしてそれがどれほど重要であり、また、重要なことに関連していたとしても、政治が社会生活の一部としてどのように機能するかについて伝える手だてをもちたいのである。

彼はこのシステムの強み・長所についてはつぎのように述べている。まず強みとしてあげられているのは、Ⅱ型システムでは、他のシステムに比してはるかに時系列に沿った機能率が強調されている点である。この機能率はこのシステムの自律的傾向から派生するものと思われる。進歩とか衰退とかいう視点からみればⅡ型システムは有効な手段なのである。また、長所ともいうべき特徴はこのシステムが、中性的構造のシステムである点である。すなわち、Ⅱ型システムは価値問題とは切り離されて存在する。入力―出力の移行過程は価値用語を用いた議論にはなじまないわけで、これは当然のことであろう。

Ⅲ 特別なパフォーマンス構造としてのシステム

このカテゴリりは社会科学で用いられるシステム概念のうち最も抽象度が低く、経験的なものである。この政治システムは他のタイプのシステムとは根本的に異っている。というのは、この概念を使用する者は、このシステムの適用可能性を政治以外に全く

探ろうともしないからである。システムの観察し得る形での存在が自明のこととされている以上、システムの承認についての問題などはおこりようがないわけで、このような抽象的な議論のかわりにシステムの属性あるいは能力 (capabilities) のリストが作成されている。この能力表こそこのシステムを特徴づけるものである。

ここでいう能力とは、機能と同質でありただ名前を変えたにすぎないものではなく、両者の間には本質的な相違点がある。Ⅰ型においては、機能がサブシステムの中心的性質であり、機能とは何か、ということがまさに基本的な問題なのである。また、入力機能と出力能力は、すでに確認されているシステムが解決しなければならぬ課題なのである。これにたいして、Ⅲ型における能力分析は、要求を検討し、それに対応した政策をつくりあげ執行することを意味している。

Ⅲ型のシステム概念は特殊な前提をもっている。その最も重要な前提は、政治を一個の社会機能ではなく価値配分の権威的手段であると定義している点である。これが政治についての有効な定義であるか否かについてネットルはこの論文ではふれない。しかしⅢ型の概念の本質的な必要条件として捉えているのである。こ

の定義によれば、政治の領域は社会全体と重なり合っており、しかも、他のいかなる社会過程よりも政治こそが上位に位置するものとされる。もちろん、境界維持についても、他のシステム論と同じく、語られるが、その境界が何を意味しており、如何なる境界線によつて区切られているのかについては、少しも明らかにされない。Ⅲ型システム概念を使う人々は、社会システムという橋わたし概念を全く求めないのである。したがつて、政治システムと他のシステムの比較は不可能であり、政治システム相互間における比較のみが可能とされるわけである。

この概念のこうした性質からして、この概念には、政治的・社会的・法的等々の関係形容詞が必要になる。システムが共通分母を欠いている以上、かかる形容詞なしには、その社会相互間の捕捉力のほとんどすべてが失われてしまうからである。したがつて、この概念は単なるチームにすぎない、とネットルは断定する。彼がこの概念について批判さえ加えていないのはこの故であると考えられる。

Ⅳ 問題解決概念としてのシステム

この概念は他の各型とはその存在理由を異にしている。——どのように、何が (The how or what) という側面ではなく、な

ぜあるいはどこで (the why and where) という側面に重点がおかれている。

このシステムには、特別なあるいは暗黙の機能も、客観的に認知しうる具体的な構造も必要とはされない。ある行為が、直接的というよりも間接的な関係をとおして、ある反作用を生んだ場合にシステムが存在するのである。Ⅳ型によれば、システムの関係がまず仮定され、次にこの仮定が実際に検証される。このシステムは経験的調査のすみかさねではなく、問題や諸関係を考える方法なのである。こうして新しい領域が切り拓かれ、それまでラダムに考えられていた状況が結合される。このシステム概念は、一般システム理論と通常よばれている。

このシステム概念を政治学に適用するにあたっては、政治という限界の領域への適用が困難なばかりでなく、この方法に含まれているすべてを政治領域へ応用することも容易ではない。

一般システム理論は、システム間の同型性 (isomorphism and homeomorphism) を開拓する試みである。これは、アナロジーと云うよりは統合なのであり、出来事の普遍的説明をめざす構造的同型の探究である。この意味において、この理論は、異った諸科学の個々別々のシステムにたいしても、更に、これまでのシステ

ム的でない研究にたいしても統合的なシステムとしての位置を占める。これまで、社会科学においては、計量化し得る分野である経済学、ゲシュタルト心理学および社会学に、この理論が適用されてきた。一般システム理論のシステム概念がルーズに用いられれば用いられるほど、社会科学への応用は容易になされた。

しかしながら一般システム理論の政治学への適用はマジナルなままにとどまり、なされたとしてもきわめて高度に専門化された適用に限定されている。

一般システム理論が^{ヒューリスティック}発見、法的なものなのであるという主張と、政治学において実際にあげられているその成果とのあいだには大きなひらきがある。政治学において、このシステム概念が、ほんのわずかでも、曖昧な一般性を払拭して用いられた瞬間から、それは純粹で単純な相互依存関係の問題に還元されてしまうようにみえる。そこで求められているのは、行為Aを反作用Bとの関連でとらえ、理論的にあるいは観察によって得られた戦略的可能性をシステム複合体の因果関係に体系化することなのである。

相互関係に焦点をさぼることは、分析的にはシステムの内的構造の同型性の側面を犠牲にしてしまうことになる。境界さえこのシステム概念にとつては非常に重要なのであるが、一国民国家の

地理的境界とおおよそ一致している。このシステム概念は、理論的には、戦略問題を解決可能ならしめるということがその要点なのである。

一般システム理論がしばしば見出される領域は、他に何等の具体的・抽象的システムが存在しないとみられる分野である。

このシステムは、相互依存関係について演繹したことから生ずるのであって、何等かの、具体的・集合的な構造あるいは要素間の機能の合理的分割の定立とか発見とかから生ずるものではない。それは、明らかにランダムな関係以上には出ない実態ないしは有機体間のカオスの行動を有機的に結びつける手段なのである。したがって、この特殊なシステム概念を用いた研究のほとんどが、カオス的な国際関係や紛争問題をとりあつかう分野でなされているのも、ゆえなしとしないのである。

社会科学者は、このN型概念が何等新しい考え方ではなく、ベントレーの思想にきわめて類似していることを見落している。

「グループ（システム）が正確に述べられるならば、すべてをのべ得る」とベントレーは考えていた。グループ理論は、もはや政治学によって極端な形では唱えられてはいない。しかし、一般システム概念は、一度放棄された社会観を意味するものなのか、

あるいは、グループ理論を新しい名に変えて復活させるものなのかの、いずれかであろう。

三、いくつかの選好基準

以上四個のシステム概念を検討した結果として、著者は、これらの概念のあいだに本質的な相違点があることを指摘し、そのへだたりがあまりにも大きいゆえに、概念全体を一般的に使用することに疑問をなげかけるのである。

システム概念は、その意味上の焦点が自動的に定まるものではなく、分析やアナロジーの何らかの特殊形態がすぐに示されるものでもなく、社会や政治活動の諸形態を理解し分類するうえで鋭利な道具の如き切れ味をみせるわけでもない。しかしながら、この概念が広大でさだかでない領域をゆり起し、これまで閉ざされていた未開地からのインフォメーションを組織化する可能性秘めている以上、また、新しい概念が開発される見込みがない以上、これを放棄することは馬鹿げているとネットルは言う。そこで彼は、現在利用しうるシステムに修正を加えたうえで、選択するという道を選ばざるを得ない。ネットルは、四個のシステム概念から一個を選択するにあたって、一般的基準として整合性および比較可能性を、特別な基準として範囲、指示対象、捕捉力の計

五个の基準を設ける。

A 一般基準

(1) 整合性 システム概念を使用する際の様々な困難は、四個の概念のそれぞれがシステムの「異なる」型を組み合わせる程度、すなわち意味の整合性という視点から整理しなおすことができる。I型においては、抽象的システムの具体的上位システムへの関連づけがなされている。すなわち、このタイプは、抽象的システムと具体的システムとの混合体なのである。II型およびIII型も同様に両システムの混合体である。ただII型は一方を他方の下位単位として位置づけて両者を垂直的に関連させるわけではなく、両者を一個の水平的概念に圧縮してしまう。イーストンのシステムは機械装置のアナロジーであると同時に、具体的構造の抽出なのである。III型はアナロジーをはるかにこえて具体性をつよく出している。IV型は概念的システムと抽象的システムとの混合体である。四個の概念は以上のようにいずれも混合体である。そこで第一に、このような混合体が有益であるか否かが問題となる。すなわち、できるだけ整合性のあるシステム概念を使用すべくつとめるべきか否か、換言すれば、使用されるシステムを一個に限定すべ

きか否かが問題となるわけである。

これは、とりもなおさず、型の「純粹」さに選択の基準をおくべきか否かを意味する。パーソンズは、全く抽象的なシステム概念を追求し、したがって彼の概念は、他の誰に比べても純粹さを備え、整合性を保持している。しかし、この抽象的性質という整合性のゆえに、彼の概念は経験的使用がきわめて困難になっている。とすれば、この段階で整合性を追求することはさほど有益ではなく、したがって選択基準としても役立つものではない、と彼は判断する。

(2) 比較可能性 ネットルは次に、いかなるシステム概念にも要求される比較可能性を基準とする。このばあい、彼は次の四個の変数要素を採用している。

- (a) 一個のシステムの時系列の比較
- (b) 同じ型のシステム相互の比較
- (c) 一個のシステムと一個あるいは数個の関連したシステムとの比較
- (d) 一個の科学的システム・タイプと他のシステム・タイプの比較

これを基準とした場合、Ⅳ型理論が全面的に開発されれば、す

べての要素を充足するであろうが、現在では不可能であると彼は断定する。Ⅱ型およびⅢ型は(a)および(b)に適用。Ⅱ型は(a)により強度に適合し、Ⅲ型は(b)により強度に適合する。Ⅰ型概念は(a)と(c)に力点をおいている。したがって、(c)に十分に適合し得るのはⅠ型のみである。

選択は、つまるところ、分析者の好みによらざるを得ないが、ネットルは、(c)が社会科学者にとって最も重要であると考えており、そこで、この基準によればⅠ型を選択することになる。

B 特別基準

(1) 範囲 (range) これはシステム概念を適用するにあたって最適な範囲は何かという問題である。

Ⅳ型にあつては、国際システム内の国際関係、すなわち全世界がこのシステムとして要請され、その内部における諸システムの相互関係の研究分野においてこの型は広範囲にわたつて採用されている。しかしⅣ型は、サブシステムを更に小さな単位に分解するためにシステムの全複合体から相互関係を抽出する作業が要求される分野においては、それほど有益ではない。逆にⅡ型およびⅢ型においては「政治」への照射範囲がせめられており、その結果偏光によつて「政治」はきわめて誇張され、それが社会活

動とかかわりあう多くの部分を切捨ててしまふことになる。したがって、これらも不当であると考えられる。残るのはⅠ型概念だけである。Ⅰ型はその主たる分析単位を、明確に規定された社会に限っている。

(2) 指示対象 (referent) 具体的構造を指示対象とする概念は、分析の道具としては、ふるくから存在してきた。Ⅱ型およびⅢ型のシステム概念は、その指示対象を、機構から役割構造・過程能力へと移し、より大きな柔軟性と射程範囲を得ることになった。

Ⅲ型においては、政治の位置および性質についての特殊な前提により、概念の分析上の有益さが減殺されている。またⅣ型概念も多くの困難性を内包しているがその考え方は経済理論や外交史・政治学研究にとり入れられている。その魅力は時間・空間上の社会間の比較ではなく諸科学間の比較可能性を秘めている点にある。そこで現在のところ、社会科学において一番新鮮でとりわけ行動論的指示対象は機能であるとネットルは結論づけるわけである。

(3) 捕捉力 (organizing power) 第三の特別基準として概念の捕捉力があげられているが、ネットルはこの基準をもっとも重要なものとみなしている。

システム概念については、しばしばアナロジーが用いられるのでこの基準は、難解な対象である。このアナロジーにたいして必要とされる説明の比率が最も高いのは、Ⅰ型とⅢ型のシステム概念であろう。Ⅱ型の概念はアナロジーと説明のバランスがとれており、Ⅳ型の概念はその適用の性格からみて、この基準によつては分類をなし得ない。

この基準のもうひとつの重要な特徴は、概念に内包されている概念構成要素を公平に扱う、または、組みあわせる程度が計られる点である。電気回路の構造はその効率に影響を及ぼす。社会構造は、個々別々の人間、あるいはまた集団として行為する人間によつて構成される。とすれば、この問題は、価値・信条または文化一般の形成にとつて根本的なものである。この点でⅡ型の概念は寄与するところがない。Ⅲ型の概念は、システム概念を限定し、特殊化し、政治という言葉を特別に定義づけ、比較適用能力を制限することにより問題を回避してしまふ。Ⅳ型概念は「体系内」入力を処理するために、異ったシステムを他のシステムにつけ足す。こうみえてくると、パーソナルのシステム概念は、ふたつの点で有益である。すなわち、(1) 機能が価値議論を含んでいること、および(2) 関連する文化的構成要素をカバーするために、システム

ムの体系的ハイラーキーを定立していること、の二点である。

こうして、ネットルは四個のシステムから構造Ⅱ機能システムを選択する。そのうえで、彼は、このシステムを再検討し、選択を修正する。この際、特に重要視されるのが、構造的安定と均衡についての問題である。

四、修正された機能システム概念

いかなるシステム概念でも、何がしかの構造の安定の存在が要請される。完全に流動化した状況はシステムではあり得ないが、これと全く逆の状況もシステムたり得ないのである。では、そのようなシステムは、一体いかなる構造に基づいているのか、最下限の安定があれば、それは均衡を必然的に含んでいるのか、システムが存在するには、最少限の安定性が要請されるが、もしも、それを欠いている場合には、システムの分析・調査を禁じたり、放棄しなければならないのであろうか。これらがネットルによって、以下で答えられようとする問題なのである。

Ⅰ 機能システムの基盤

ある機能が、特定社会の存在にとって、というよりは何らかの社会生活形態の存在にとって欠くべからざるものであるという前

提が、社会科学、とりわけ政治学において、システム概念の有用な形態の選択と性格を決める決定的な基準でなければならぬ、と彼は考える。この前提との関連で問われることは、システムが存続するかどうかという問題が発生する境界において、特定社会が存続する限りにおいてのみかかる機能が作用するのか、あるいは国または社会が根本的変動を蒙った場合においてさえ、機能は維持されるのか、ということである。

特定社会の物理的存在をこえて長く生命を保つ機能を採用することこそが、システム概念を真に有効たらしめるゆえんである。そこでネットルは次の二個の事柄を区別せねばならないと主張する。すなわち、(1)限定された社会にたいしてシステム概念を用いること、と(2)社会内で過程や構造が機能として結晶されるものとしてシステム概念を用いること——あらゆる物理的・地域的変動にさらされてもなお残る社会的サブシステム——とが区別されねばならない。結局、ここでいう機能システムは、具体的上位システムと抽象的下位システムという二個の異った型のシステムの混合体として捉え得るわけである。政治学においては、システムという言葉を抽象的下位システムに限定し、具体的上位システムを、社会システムと呼ぶよりも、単に社会と呼んだほうが、この

両タイプのシステムを分化するには好都合であろう。

次に彼は両システムの確認の問題について論をすすめる。

社会（具体的上位システム）の確認は、その具体的構成要素および断絶（discontinuity）によって容易におこない得る。しかし、抽象的システムについては問題が生ずる。これを確認する手段としては、役割構造や具体的機構があげられる。けれども、これらは、蜂起や侵略によって、たちまち消滅したり、解体されたりする危険を内包しており、きわめて不安定なものである。そこで、より有益な手段として、彼は行為概念をあげ、役割概念は第二義的なものにすぎないと主張する。

役割分析は非常に進歩しており、多くの社会行為形態や過程を役割〔セット〕の視点から確定することは可能である。しかし、ネットルは、この方法はあてにならないと言う。理由は、役割・機構の作用する過程があるシステム機能を果す限りにおいて、これらが当該のシステムに固定されているにすぎないのであって、それゆえ過程が別異の機能を果すときには、役割も機構も別なシステムに属することになるからである。彼のこの主張は、当然に、過程機能をシステム用語で定義するという難しい問題を含むことになり、政治的・経済的・統合的・潜在的・パターン維持的

行動はどのような構成要素からなりたっているのか、ということについて改めて考えさせることになる。

極度に構造化された役割概念は、主観的前提を包含させるべく客観的期待概念を定義しなおし、役割と行為の厳密な区別をゆるめることを必要とする。さもなければ、行為者の主観的前提を役割分析にもっと十分に組みこむことを必要とする。こうした方法が採用されたのち、はじめて、社会における変動を正當に評価する手段が得られるのである。あと、のこされたことは、過程（および一度定義された役割）と機能とをつなぐ環を確認すること、および、それを、これまで構造として捉えられてきた社会の存在様式を走査する（scanning）手段として用いることだけである。

この走査作業により、社会全体の構造的プロフィールを様々な機能システムに配置することができる。これは、構造から過程へ、場から行為への方向転換とも表現することができる。過程や行為を分析するにしても、文化的・心理的要因を考慮せざるを得ないという困難はつきまとうわけであるが、システムの機能的概念は、他の概念に比して、この方向によりよく適応することができる。著者は、例として経済計画をとりあげる。経済計画は、一見したところ、適応システム（経済）に属している。おおかたは

それで事足りるが、場合によっては、目標達成システム（政治）や他のシステムにも属し得るわけで、そのように分析したほうが理解が容易である。

この考え方をとれば、システムからの入力―出力概念の有効性にまで問題が及んでくる。すなわち、この考え方によれば、システム分析から入力―出力概念をはずし、境界変更をもってこれに代替するという結果を導き出すことになる。

入力―出力概念を、機能システム概念とは抽象度を異にするレベルで使用することをネットルは主張する。機能システム概念は、行為・役割・構造から成りたっている過程に関連あるものとして使用し、入力―出力は、観察できるように配置された諸構造を結合するものとして使用する、というのがその主張である。入力―出力概念は、彼によれば、具体的諸機構においてこそ有用なものであるからである。

最後に、彼は、境界問題を取りあげる。この問題は、役割衝突 (roll conflict) がおこるときに発生する。特定社会を走査すれば、多くの個別的構造や個々の人間が異った役割や機能をかねそなえていることが知られる。そこで境界問題は、役割を分析的に分離することに関して発生するのみならず、集団あるいは個々の

人間が演ずる様々な役割が競合し、優先順位を定めるときにも発生し、また、機能相互間において優劣をさだめるとき、というよりも、一個の機能が他を排除して当該の機能を果す場合に、その程度を定めるときにも発生する。

ネットルの提唱するシステム概念は、分析的に独立したシステム間の関係についてはさほど重視せず、抽象的システム内の関係および抽象的システムと上位システム（社会）との関係を創出することに力点をおくものである。

社会分析の現段階においては、集団間の境界を探ることよりも、ある集団とこれを包摂するより大きな集団とのつながりを探ることのほうがすぐれているであろう。

Ⅱ 均衡とシステム効率の評価

構造Ⅱ機能論においては、四個のサブシステムがその機能を果たすときに、社会は均衡を得るのであり、逆に、システムの均衡こそが究極的な社会機能なのである。さらに攪乱または機能の障害は、社会にビルト・インされた、あるいは社会に特有の、均衡状態回復傾向によって修正される、ということが暗黙のうちに了解されている。

ネットルは、システム概念にとって、なぜ均衡が論理的・存在

論的に不適当なのかという角度から議論をすすめずに、それがシステム概念にとって本質的なものではないということを論証しようとする。

彼は二個の疑問を提起する。その一は、均衡の達成が社会機能の効率を判断する最もすぐれた手段なのか、という問いであり、その二は、システム概念が操作的に有効であるためには、何らかの効率基準が必要とされるのか、という問いである。

「均衡」形態という場合には、力学的な静止状態と動的安定状態とが同時に含まれる。かかる二個の均衡形態は、ネットトルによれば、社会研究のための説明ではなくアナロジーであり、しかもこれは社会学的分析にとっては、有効なアナロジーではない。というのは、このような均衡概念は、社会行動におけるおおくの本質的要因、とりわけ非経済的行動における均衡点の具体的表示手段たり得る共通の交換手段(たとえば貨幣)を欠いており、かつ、かかる欠如が不問に付されているからである。均衡にたいしていわば対極的な地位を占める紛争(conflict)のみによっては社会のシステムが成立し得ないのと同様に、均衡形態のみによっても社会のシステムは成立し得ない。紛争は、社会の理論をつくり出すことができるだけあり、均衡は、社会機能の理論を提供し

得るだけである。

第一の問いをネットトルは次のように言いかえる。すなわち、いくつかのシステムが発見され、使用され、そのうえで、当該システムについて効率を客観的に比較可能たらしめる基準によって判断する必要があるのか、という問いを彼は発するわけである。この問いにたいして、システムに判断を下す、ということは、経験的・分析的パースペクティブにたつてなし得るものではなく、イデオロギ的なパースペクティブでなし得ることである、と彼は判断する。そこで、これは、多かれ少なかれ、決定論的にならざるを得ない。

変動があまりに急激、かつ、予期しえないものであったことを理由として、システムが失敗したと判断することは、裏をかえせば、変動を制御し、かつ、実際に予想しうる最適なシステム、または、全く変動しないシステムを求めることにはかならないのである。これは社会工学につながる考え方である。

システムの効率判断という問題のほかは効率基準の問題が最も鋭い形であらわれるのは基準の客観性をめぐってである。それは判断主体を問う形式をとる。すなわち、誰の効率判断なのか——当事者の判断か、それとも観察者のそれなのかが問われるわけで

ある。この問題についてネットルは、これはまさに社会科学における大問題のひとつであるとして深く追求することを避け、客観性についての考えを掘り下げることによって社会科学者の地位がおのずと高まるだろうことを示唆するにとどめている。効率の客観的基準のための道具は、もっぱら、社会科学者の手にゆだねられているようにみえるからである。

当事者と観察者とは状況のとらえかたが全く異っており、状況の現実には、究極的には当事者のとらえかたにかかっているという事実はよく知られているところである。とはいっても、経済学的分析様式だけが判断の「客観的」基準を提供しているようにみえるので、社会科学における経済学の、概念上の（そしてアカデミックな）専横は、部分的には、説明がつけられる。そのような客観性の概念が、まさに、絶対的な真実を与えるものだとみなされることによって、それがなお観察者—当事者システムという枠の外に基準をおいていないにもかかわらず、判断基準にたいする支配力を他の領域にも及ぼしているのである。

しかしながら、このことは、システム概念からすべての判断をしめ出してしまふことには必ずしもなるわけではない。ただ、概念にとって不可欠の、かつ、論理的にも必要な条件として、効率

の判断が、概念自体に組み込まれることが出来ない、というだけのことなのである。もしも、基準が概念に効率的に組み込まれるとすれば、それは、社会科学においてシステムの構成要素が何であるかということについて普遍的な了解が出来るときであろう。

機能的システム概念が仮に広く受け入れられたとしても、目標達成機能や適応機能が何によって構成されているかということについては、明確な定義が合意がなければならぬ。システムの探究にあたり、機構や役割構造よりも過程がすぐれた指示対象であるとしても、機能的プロセスがいかなる要素からなり立っているかについての十分な定義もないし、実際の定義についてはなおのこと合意はない。当事者が何らかのシステムの指針にもとづいて行動する傾向をもたない以上、社会学者は基準を設ける場合に当事者の判断を無視せざるを得ないことにならう。が同時に、社会学者のシステム能率にたいする関心は、当事者の不満あるいは否定的判断に端を発する現実の社会的変動に由来して生ずるのである。かくして、原因と結果は循環するのであり、それゆえ、全ての非システムの考慮を捨象する危険性がきわめて高くなるのである。

社会科学におけるシステム効率に関する有効な判断としては、

基準がシステム自体の外部に設定されること、である、とネットルは結論づける。

生産者と消費者という古典経済システムの効率は、それが暗黙に含んでいる均衡という基準によっては判断され得ない。また、資本主義システムというマルクス主義モデルも、それにビルト・インされている公準である利潤という基準によっては判断され得ない。社会学の分野では、社会は、均衡という概念によっても判断され得ないし、アームوندの、能力の所有またはパフォーマンスという基準によっても同様である。

諸能力 (capabilities) や、それらが何らかの政治システムによって使用される方法をたどることはできるが、それがよい政治システムであるとか悪い政治システムであるとか言うことはできないのである。目標達成という概念をとり出し、どこかの社会の現実の目標が何であるかをうまく抽出することが出来、かつ、「X が A を欲し A を得るならば、X のシステムはよく作動するシステムである」と言い得たとしても、それで問題を解決したとは言えないのである。なぜならば、目標はその達成過程において無限に変化するからである。

著者が機能システム概念を愛好するのは、それを経験的状况に

適用する際に効率基準がビルト・インされているからではなく、その基準がシステム概念の外にあり、そして明らかに名目的なものであって、それゆえ、選好についての不一致を受入れる余地がそれに残されているからである。

五、ネットル論文の結論

著者は四個の大きなシステム概念をとりあげ、様々な角度からそれらを比較検討した結果、機能的システム概念をえらびとつた。ただし、以下の三つの留保条項をおき、修正を加えたいうえでることである。

- (1) 具体的社会システム(社会)と抽象的サブシステム(システム)とを区別すること。同時に、システムの分析的レベルと、それに対応する構造関係の具体的レベルを区別すること。
- (2) あるシステム内で確認すべき手段として、かつ、システムの構造を確認する手段として、まず、過程が、ついで、役割が優位すること。
- (3) 主たる社会「機能」としても、また、いかなる効率基準としても、均衡概念を除去すること。効率基準はシステムに内包されてはならず、外部におかれるべきこと。

彼は自己が選びとつたシステムの定義が、他の科学のシステムに比して、厳密さ・正確さにおいて劣ることを認める。しかし、同時に、彼は、社会科学の発展の現段階においては（あるいはいかなる段階にあつても、かもしれないが）、人が研究する分野における正確さには限度があるらしいことを認め、それとたたかう道具をつくり出さなければならぬと主張するのである。人は、合理性と非合理性とがまじりあつた事柄を根本的に取り扱わなければならず、客観的理性という道具にも、主観的情緒という道具にもたよることはできない。学問の中にあつて、人は、ふたつの異なるアプローチをなんとかとりつくりうること満足するか、あるいはまた、人間の活動の両側面を余すところなく写しとることのできる総合科学を求めて特別な道具を開発するか、いずれの道を選らぶかという問題に直面する。この論文で著者が取扱つたシステム概念の定義は、まさにこの問題の解決に寄与するものなのである。

むすびにかえて

政治システム論は、現在、きわめて多様な分野において展開されており、精密さの程度も高められつつある。五年ほど前に執筆

されたネットルのこの論文は、時期が早いものであるにもかかわらず、現在の政治システム論をほほおいつくしているものである。現在の政治システム論は、彼によつて類型化された四個の型のいずれかにあてはめることができると言つてよい。

この論文は、いわば政治システム論の原論ともいうべき性格を有しており、それぞれの型から派生する多くの支流については論じられていない。しかし、それぞれの型の基本的性格は十分にレリーフされ、長所や欠点が適切に指摘されて居り、彼によつてなされた評価は、現在の政治システム論についても依然として妥当していると思われる。

ネットルは四個の類型から、修正を加えたうえで機能システムを選択する。この修正点は、いずれも、機能システム、ひいては、政治システム論全体にもかかわり有する事柄なのである。したがつて、この点についての指摘は高く評価されようが、しかし筆者は以下の三点につきいささかの疑問をもつものである。

まず第一に、ネットルはシステム概念が成立し得る最低位の基盤として、特定社会をあげず、何らかの社会生活形態をとりあげている。何らかの社会生活形態とは、複数の人間が共存している基本形態を言うのであろう。そしてそこで見出され抽出された機

能こそが、いかなる社会にも存在し、しかも当該の社会を成立せしめているものなのである。とすれば、社会生活形態およびその機能がいかなるものであるかを追求し確定することは、機能システム論自体にとっても必要不可欠な事柄なのではあるまいか。ネットルは、I型システム（機能システム）につき論述した第二節（一五〇頁参照）において、I型が人類学の成果を拡大解釈しているとして批判を加えている。にもかかわらず、社会生活形態を機能システム成立の最低基盤として説明ぬぎに採用していることは、確定さるべきものを確定された成立基盤として用いるという一種の論理矛盾をおかしていることにならないであろうか（なお、パーソンズ等の社会生活形態概念にたいするマルクス主義の側からの批判として前掲加茂論文参照）。

第二に、システムを確立する手段として、ネットルは役割よりもプロセスを優先順位においている。プロセスは行為概念を第一義的内容とするものである。つまり行為形態からシステムを構成する方法なのである。この方法は、たしかに、役割や機構をシステム確認の手段とする際に、しばしば生ずる確認手段とシステム機能間のずれを回避するものである、といえよう。しかし、行為概念を基礎とするプロセスから、果して、システムが成立し得る

のであろうか。

ネットルは、最初に、システム論の特質として、それが総体であつて総和ではないことをあげた。無限のそして無原則の行為を走査し、分析し、積みかさねてみても、彼のいう総体は果して生れ得るのであろうか。なぜならば、たとえば走査について考えてみても、それは、本来、捕捉手段、分析手段を必要とするばかりでなく、分析された結果を総体として有機的に結びつけるために、必然的に媒介体を要求するであらうからである。

第三にネットルは均衡点を予測する指標の欠如を理由に均衡概念を放棄する。ところで均衡概念は「政治過程の諸部分が相互依存し相互作用すること、因果関係の回路を形成していること、政治過程の諸部分が相互に結合して、ある全体性をもつ傾向があることを含意」し、過程概念とは密接不可分であると指摘されている（山川、前掲書、九九—一〇六頁）。とすれば、ネットルが過程論の優位を主張するとき、両概念はどのような関係におかれるのだろうか。先の三つの修正を加えたネットルの政治システム論の具体的展開は彼の著作 *Political Mobilization* においてなされていると考えられるが筆者は未見であり、その紹介は他日を期したい。

以上